

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化プログラム推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目
事業名称	横浜トリエンナーレ事業			政策番号	30	政策指標	1
				枝番号		前年度事業名称	
						施策番号	2
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	415,000			5,000		410,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	125,000					125,000
増△減	290,000	0	0	5,000	0	285,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	130,000	404,000	65,000	65,000	125,000	410,000
算	市債+一般財源	130,000	404,000	65,000	65,000	125,000	410,000
決	事業費	154,572	403,659	64,186			
算	市債+一般財源	154,572	403,659	64,186			

事業概要	我が国を代表する現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ」の開催								
事業開始年度	平成11年度								
根拠法令・方針決裁等	国際美術展（横浜トリエンナーレ）の開催及び組織委員会の設立について（平成11年7月9日）、中期計画<戦略「6」38の政策「30」>								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現在、世界各国では様々な現代アートの国際展が開催されており、社会課題に対する問題提起や新たな価値観の提示を行うことで、都市の魅力を国内外に発信し、世界におけるプレゼンスの向上につながっています。また、国際展の開催により国内外から多くの来場者がまちを訪れ、まちの賑わいや活力を生み出すことで、地域経済を活性化させています。</p> <p>本市でも、2001年からナショナルプロジェクトとして現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ」を3年に1度開催しています。「アートでひらく」、「世界とつながる」、「まちにひろがる」の3つを目標とし、誰もが多様な表現に触れる機会を提供すること、横浜から世界に向けた新しい価値観と文化を定期的に発信すること、文化芸術創造都市・横浜ならではの「まちの力」と一体になった取組みを進めることを目指しています。</p> <p>令和5年度は、横浜トリエンナーレを主催する「横浜トリエンナーレ組織委員会」に対して協定に基づく負担金を拠出し、「横浜トリエンナーレ第8回展」を開催します。高い評価を得ている国際性を活かしながら、より多くの市民が最先端のアートに触れる機会や新たな価値観を創出することで、シビックプライドの向上や都市ブランドの強化に取り組みます。</p>								
根拠・データ等	<p>【横浜トリエンナーレ総来場者数】 2011：約33万人、2014：約21万人、2017：約26万人、2020：約15万人（※）</p> <p>【チケット販売枚数】 2011：約17万枚、2014：約10万枚、2017：約10万枚、2020：約6万枚（※）</p> <p>【経済波及効果】 2014：23億2600万円、2017：35億3900万円、2020：23億1,400万円（※）</p> <p>【パブリシティ効果】 2014：52億300万円、2017：50億4000万円、2020：50億9,500万円（※）</p> <p>(※) 新型コロナウイルス感染防止のため入場制限を実施</p> <p>【横浜トリエンナーレの国際的評価】 ・「世界のビエンナーレ・トリエンナーレTOP20（2014年）」において、日本で唯一17位にランクイン ・「2020年に世界で最も期待されるビエンナーレ・トリエンナーレTOP20」にランクイン</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
来場者数	単位	目標	約13万	非開催年	非開催年	約26万	非開催年	非開催年	約30万人
	人	実績	153,528	非開催年					
経済波及効果	単位	目標	約20億	非開催年	非開催年	約30億			
	円	実績	約23億	非開催年					
パブリシティ効果	単位	目標	約45億	非開催年	非開催年	約50億			
	円	実績	約51億	非開催年					
事業スケジュール	<p>令和5年4月～</p> <p>令和6年3月15日～6月9日</p> <p>令和6年6月～</p> <p>横浜トリエンナーレ第8回展開催準備 横浜トリエンナーレ第8回展開催 横浜トリエンナーレ第8回展検証・横浜トリエンナーレ第9回展に向けた検討・協議</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	組織委員会負担金及び事務費	415,000	125,000	290,000
②				0	
③				0	
④				0	
	細事業合計	415,000	125,000	290,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	丸山 晶子	係長	伊藤 寛泰	係	木村 綾夏
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化プログラム推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	文化芸術による賑わい創出事業			政策番号	30	政策指標
				1	施策番号	2
					施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	61,455					61,455
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0					0
増△減	61,455	0	0	0	0	61,455

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	0	0	0	0	0	0	320,100	139,700	139,700
決算	0	0	0	0	0	0	310,100	139,700	139,700

事業概要	民間アリーナやホールなどの文化芸術資源の集積を生かし、民間事業者との更なる連携を進めることで、誰もが楽しめるイベントの開催などを検討し、街の賑わい創出、都市のブランディングを図ります。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜芸術アクション事業(横浜音祭り及びDance Dance Dance@YOKOHAMA)は、民間の機運醸成や街の賑わい創出、次世代育成、市民参加など一定の成果を得ることができたため終了し、その成果・資源を活用した事業を検討します。この間、大型民間アリーナの集積や全国大会の誘致・定着が進むなど、文化芸術都市としてのブランディングが進み、社会的な機運が醸成されてきました。この好機を逃すことなく、民間事業者等との連携を強化するなど、現在の状況にあった開催手法やコンテンツ等の検討を行う必要があります。							
根拠・データ等	・次期中期4か年計画 戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり 政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進 「2 文化芸術による街の賑わいの創出と国内外への発信」							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
事業検討	単位	目標			検討	-	-	-
	人	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> これまでの文化芸術フェスティバルの振り返り 文化芸術による賑わい創出に向けた調査 事業の方向性に関する検討 まちの賑わいを創出する民間事業との連携 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業検討・公民連携の促進	55,000	0	55,000
②	事務費	6,455	0	6,455	新規事業に伴う増
③					
④					
⑤					
	細事業合計	61,455	0	61,455	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森 香里	岩崎 千里	平林 乙彦

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局 文化プログラム推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項		前年度事業名称
事業名称	日中韓都市間文化交流事業			政策番号	30	政策指標	1 施策番号 2 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,000					8,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,000					8,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	11,273	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
算 市債+一般財源	11,273	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
決 事業費	9,641	2,178	7,342			
算 市債+一般財源	9,641	2,178	7,342			

事業概要	「東アジア文化都市」初代開催都市である横浜市、中国泉州市及び韓国光州広域市は、平成26年11月に締結した「東アジア文化都市 友好協力都市協定」に基づき、アーティストや芸術団等の相互派遣を通じて都市間文化交流を継続し、日中韓3か国の相互理解と連帯感形成を促進するとともに、横浜のプレゼンス向上を図ります。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	東アジア文化都市 友好協力都市協定（平成26年11月18日締結）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成29年8月26日に京都市で「東アジア文化都市サミット」が開催され、「京都宣言」が採択されました。「東アジア文化都市サミット」では、継続的な交流を支えるネットワークを構築する重要性について認識を共有したほか、「京都宣言」において、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むなどの方針が示されたことから、引き続き日中韓3都市間の取組状況を踏まえ都市間文化交流を進めます。</p> <p>前年度から引き続き、令和5年度も新型コロナウイルスの世界的な蔓延の終息度合いを見定めつつ、3都市間の交流関係を途切らせることなく継続して推進していきます。</p> <p>【効果】</p> <p>①泉州市・光州広域市交流事業 文化芸術を通じた交流の継続より友好関係の維持、相互理解の促進、横浜市のプレゼンスの向上に繋がります。</p> <p>②その他都市交流事業 東アジア文化都市ネットワーク強化を強化することにより幅広い交流機会創出・促進に繋がります。</p> <p>③創造界隈拠点による交流事業 行政以外の機関が主導として実施する文化交流により、連帯感の形成に繋がります。</p>							
根拠・データ等	<p>交流者数（オンライン事業を含む） <延べ人数> 2年度 10名 3年度 28名 ※令和2年度から、新型コロナウイルスの影響により、対面ではなくオンラインでの交流を行っている。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
招へい者数	単位	目標	0	0	20	20	25	25
	人	実績	0.0	0.0				
派遣者数	単位	目標	0	0	20	20	25	25
	人	実績	0.0	0.0				
交流事業数	単位	目標	5	6	7	7	7	7
	件	実績	4	6				
事業スケジュール	<p>平成27年度 事業開始</p> <p>平成28年度 3都市間の継続した交流事業の開始</p> <p>平成29年度 東アジア文化都市サミットによる「京都宣言」採択 歴代東アジア文化都市とのネットワーク構築開始</p>							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
① 泉州市・光州広域市交流事業	6,460	6,460	0	
② その他都市交流事業	540	540	0	
③ 創造界隈拠点による交流事業	1,000	1,000	0	
④			0	
⑤			0	
細事業合計	8,000	8,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大益 利之	河野 容子	笹渡 航太

令和5年度 事業計画書

事業局課	文化観光局	文化プログラム推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項		
事業名称	文化プログラム推進事業		政策番号	30	政策指標	1	施策番号 2 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,850					1,850
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	2,176					2,176
増△減	△ 326	0	0	0	0	△ 326

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	5,092	3,200	2,560	1,850	1,850	1,850
算 市債+一般財源	5,092	3,200	2,560	1,850	1,850	1,850
決 事業費	3,370	999	2,096			
算 市債+一般財源	3,370	999	2,096			

事業概要	横浜ならではの文化プログラムの推進に向けて、文化プログラム推進課の円滑な事務運営を図ります。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	諸事務費として、職員の出張旅費、消耗品購入、自動借上などの費用を計上します。 横浜の魅力発信やプレゼンス向上につなげるため、ヨコハマトリエンナーレ事業開催等の事業に伴う諸事務の効率的な運営を図ります。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	通年 文化プログラムの推進に係る事務運営							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	1,850	2,176	▲ 326
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
	細事業合計	1,850	2,176	▲ 326	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 河野 容子	係 笹渡 航太
--------------------	----------	----------	---------